

令和元年度「介護労働実態調査」の結果

公益財団法人介護労働安定センターでは、令和元年度に実施した「事業所における介護労働実態調査（事業所調査）」、「介護労働者の就業実態と就業意識調査（労働者調査）」の結果を以下のとおり取りまとめました。

調査実施期間（令和元年10月1日～10月31日）に全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから18,000事業所を無作為抽出にて選定し、郵送にてアンケート調査を実施。

回収状況は、調査対象事業所17,261事業所のうち、有効回答数9,126事業所（回収率52.9%）、労働者調査回答数21,585人（回収率41.7%）。概要については13ページをご参照ください。

結果は、当センターのHP（<http://www.kaigo-center.or.jp/report/>）に掲載します。

【調査結果概要（ ）内は昨年度調査の数値】

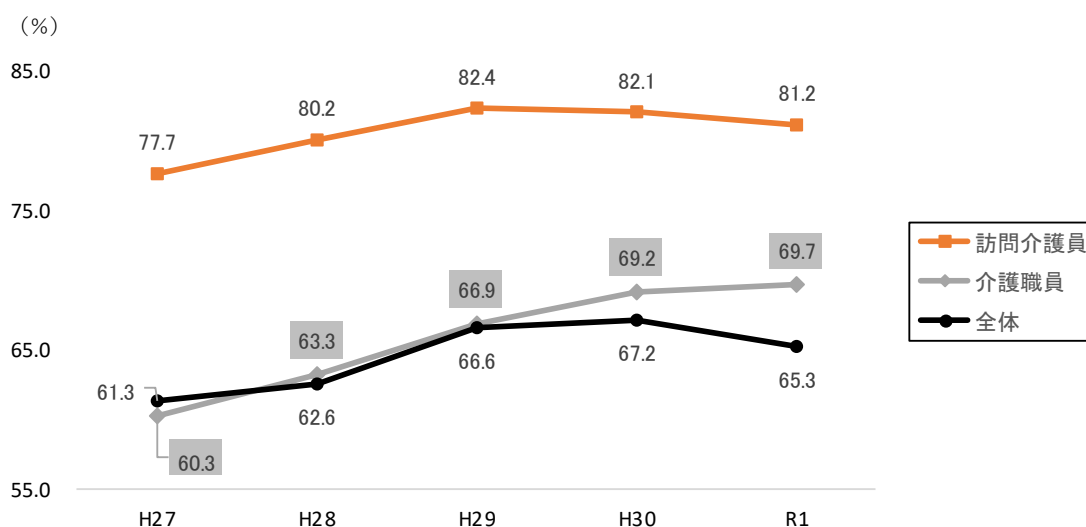
1. 人材不足感は依然として高い状況（事業所調査）

介護サービスに従事する従業員の不足感（「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」）は全体で65.3%（67.2%）と昨年度と比較してやや低下した。「適当」は34.4%（32.4%）であった。

主な職種別で見ると、訪問介護員の不足感をもっとも高く81.2%、次いで介護職員は69.7%であった。昨年度と比較し、介護職員を除く6職種において不足感が低下している状況であったが、介護職員の不足感は年々上昇しており、訪問介護員の不足感は、平成28年度以降80%を超えており、依然高い状況である。（図1）

また、不足している理由としては、「採用が困難である」が90.0%（89.1%）で、その原因を尋ねたところ「同業他社との人材獲得競争が厳しい」が57.9%（56.2%）と高かった。

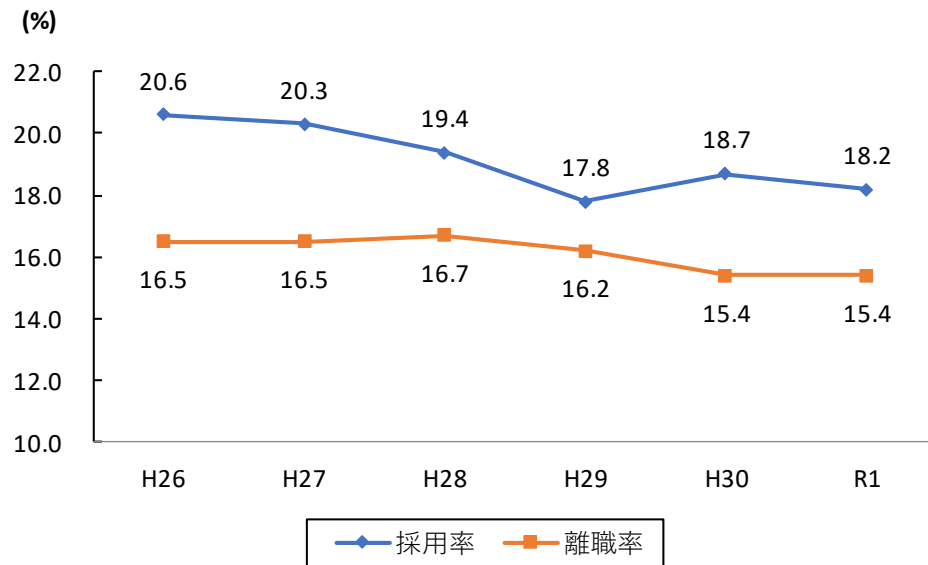
（図1）不足感の推移（職種別）



2. 訪問介護員、介護職員の離職率は横ばい傾向（事業所調査）

訪問介護員、介護職員（2職種計）の1年間（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）の採用率は18.2%（18.7%）、離職率は15.4%（15.4%）で、昨年度と比較して離職率は横ばい傾向であった。（図2）

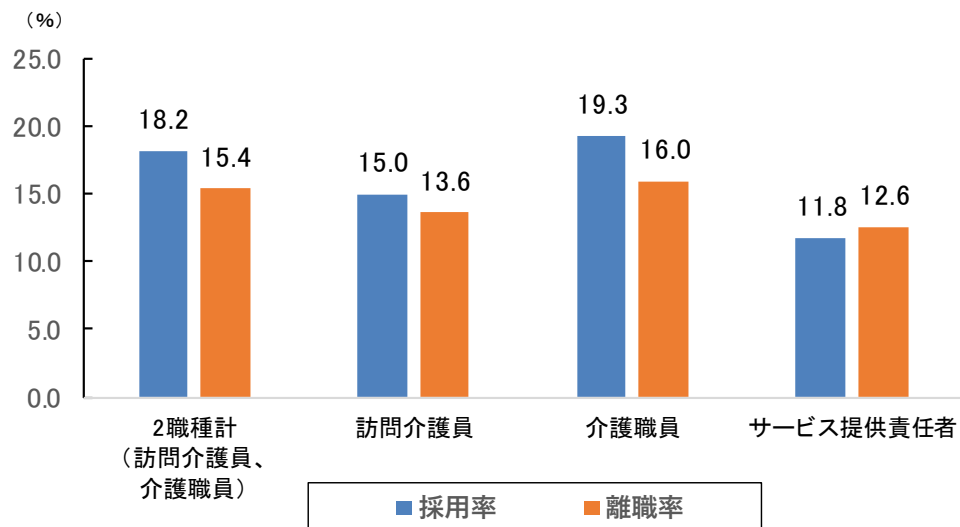
（図2）2職種計の採用率と離職率の推移



また、本年度調査では、サービス提供責任者の調査も実施し、採用率は11.8%、離職率は12.6%と、離職率は訪問介護員、介護職員と比べ低いものの、採用率が離職率を下回る状況であった。（図3）

サービス提供責任者の入職経路の一つとして、訪問介護員からの内部登用があることから、外部からの採用は2職種と比較して低くなることもうかがえる。

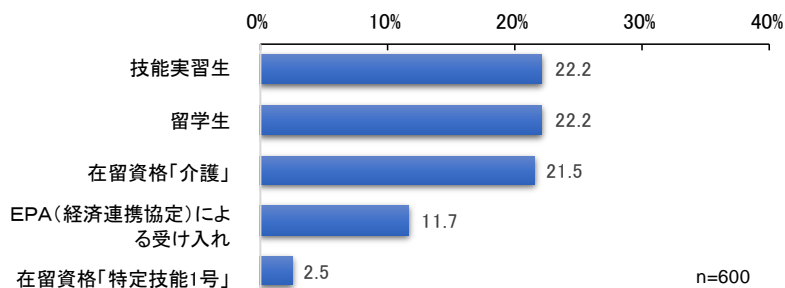
（図3）採用率と離職率（職種別）



3. 外国籍労働者の活用が進む（事業所調査）

外国籍労働者を受け入れている事業所数は6.6%（2.6%）で昨年に比べ増加し、活用が進んでいる状況であった。受け入れている事業所において、受け入れの方法では、「技能実習生」「留学生」が22.2%で最も多く、次いで「在留資格『介護』」が21.5%であった。（図4）

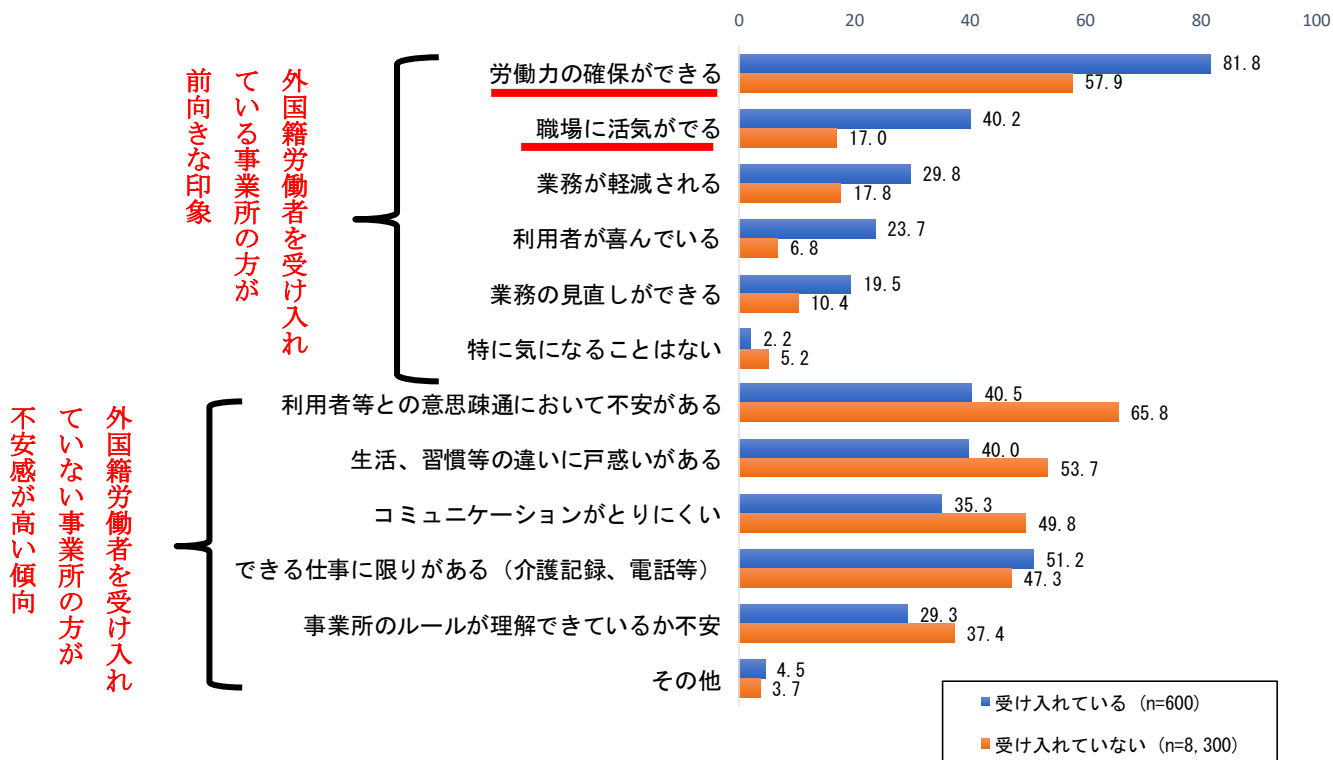
（図4）外国籍労働者の受け入れ方法（事業所調査、複数回答）



外国籍労働者の活用に関する評価では、外国籍労働者を受け入れている事業所は受け入れている事業所に比べて、「労働力の確保ができる」、「職場に活気がでる（でると思う）」等のポジティブな評価が高く、「利用者等の意思疎通において不安がある」、「コミュニケーションがとりにくい」等の不安感は低いことが分かった。（図5）

また、労働者にも同じ質問をしたところ、同様の結果が得られた。

（図5）外国籍労働者の活用に関する評価について（事業所調査、複数回答）



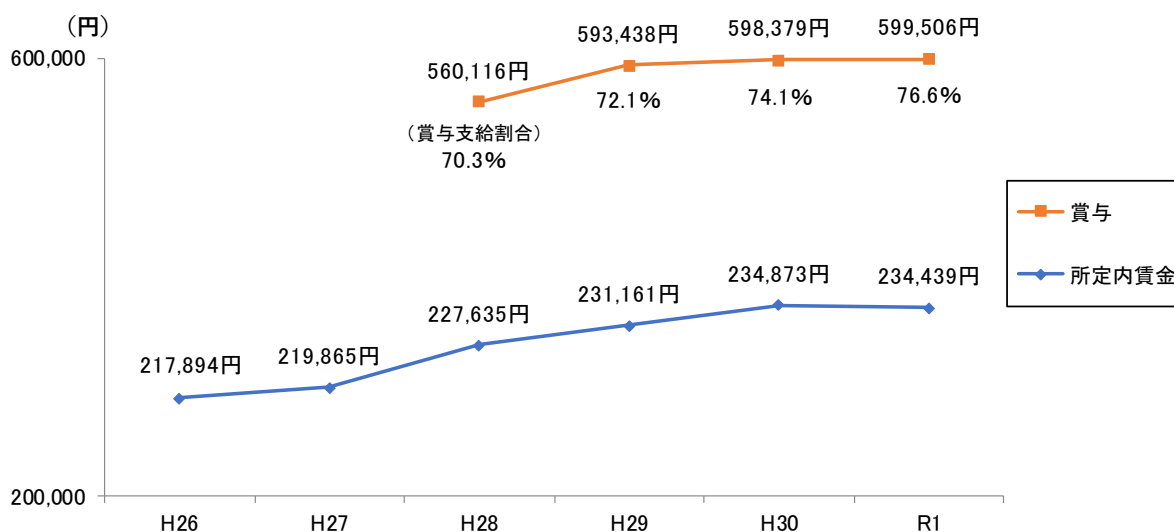
※本調査では、介護事業所における外国籍の労働者を調査対象としたため「外国籍労働者」という表現を用いている。

4. 労働者の所定内賃金はわずかに減少、賞与は増加（事業所調査）

全職種の所定内賃金（正規職員、月給の者）は平均 234,439 円（234,873 円）で前年度より 434 円の減少であった。減少理由は特定できないが、一つの理由として小規模事業所の回答割合の増加が考えられる。一方、賞与支給事業所における全職種（正規職員、月給の者）の平均賞与額は 599,506 円（598,379 円）と前年度より 1,127 円の増加であった。また、賞与支給割合は調査開始の平成 28 年度より年々増加している。（図 6）

ちなみに本調査時点において、介護職員等特定処遇改善加算は算定前であったため、結果には含まれていない。

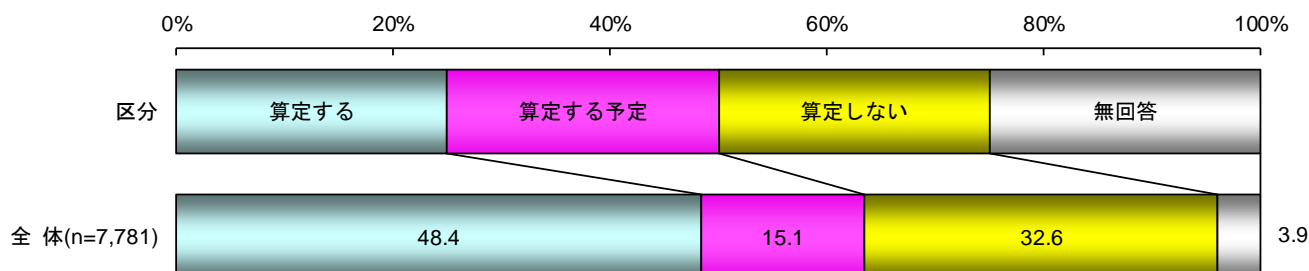
（図 6）所定内賃金、賞与（正規職員、月給の者）の推移



5. 特定処遇改善加算は 6 割以上の事業所で算定対応（事業所調査）

技能・経験のある介護職員の処遇改善を目的に、「勤続年数 10 年以上の介護福祉士について月額平均 8 万円相当の処遇改善を行う」という方針に基づき令和元年 10 月に創設された介護職員等特定処遇改善加算の算定対応について、対象となる事業所に調査した結果、「算定する」48.4%、「算定する予定」15.1%、「算定しない」32.6%と、6 割以上の事業所が加算を算定する意向であることが分かった。（図 7）

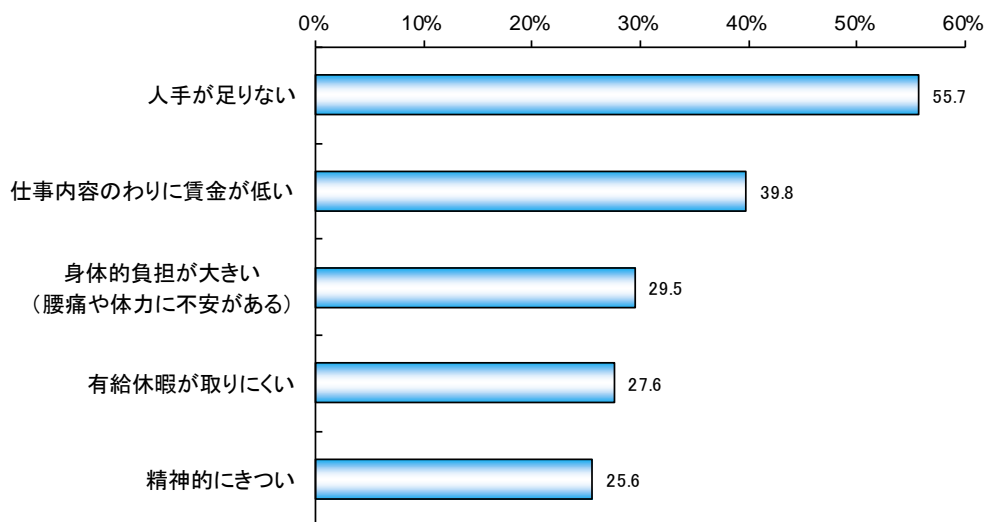
（図 7）介護職員等特定処遇改善加算の対応状況



6. 労働者の労働条件・仕事の負担に関する悩みは、賃金よりも人手不足（労働者調査）

労働者の労働条件・仕事の負担に関する悩み、不安、不満等において、「人手が足りない」は55.7%（54.2%）で「仕事内容のわりに賃金が低い」39.8%（39.1%）よりも高く、介護現場での人手不足は賃金より大きな悩みや不満となっている状況である。（図8）

（図8）労働条件等の悩み、不安、不満等（複数回答）（上位抜粋）

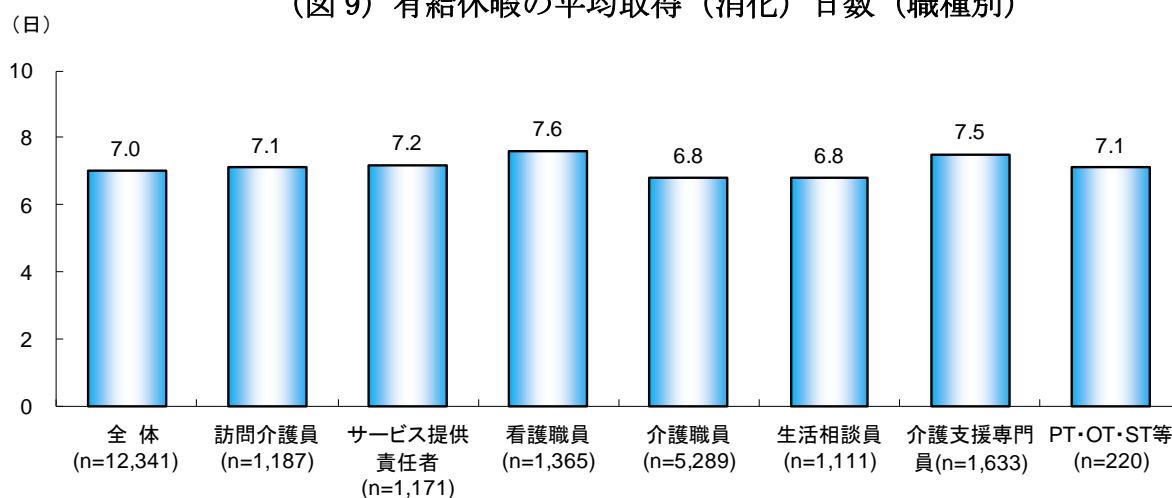


7. 年次有給休暇の平均取得日数は7.0日（労働者調査）

昨年4月より「年次有給休暇の新規付与日数10日以上における年5日の取得」が義務となったことに対し、最近1年間の取得状況について調査した結果、取得義務の対象となる労働者の平均取得日数は全体で7.0日であった。

また、職種別では、看護職員が7.6日と最も多く、次いで介護支援専門員が7.5日であった。訪問介護員は7.1日、介護職員は6.8日であった。（図9）

（図9）有給休暇の平均取得（消化）日数（職種別）

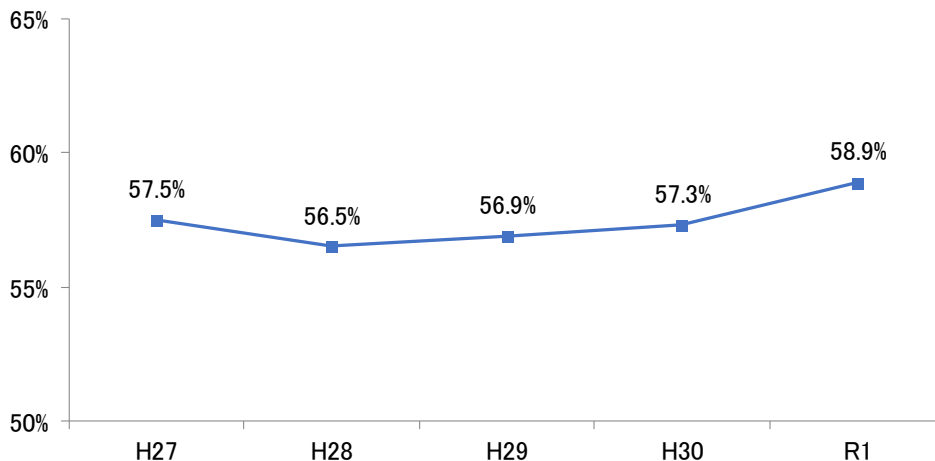


8. 介護労働者の勤続意欲は年々上昇（労働者調査）

勤務先に関する希望において、「今の勤務先で働きたい」は全体で58.9%（57.3%）と平成28年度から3年連続上昇している。

そのほか、「介護関係の別の勤務先で働きたい」は7.2%（7.3%）、「介護・医療・福祉関係以外の別の勤務先で働きたい」は4.0%（4.2%）、「わからない」は22.1%（23.0%）と昨年より低下し、今の勤務先での勤続意欲は高まっている。（図10）

（図10）勤務先に関する希望「今の勤務先で働きたい」の推移



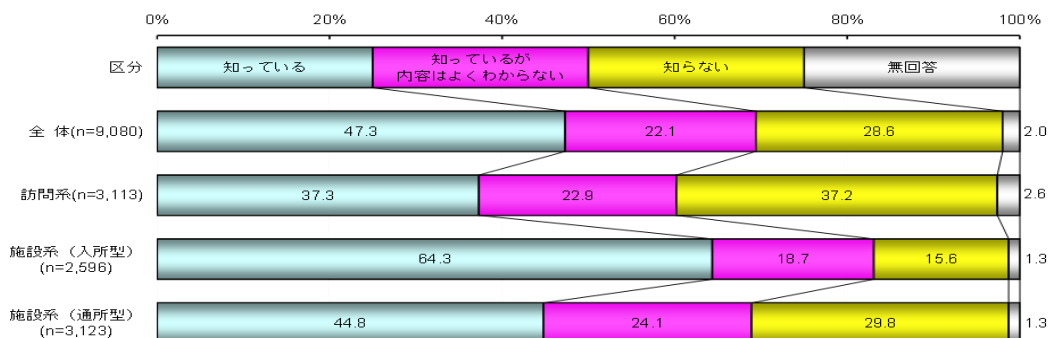
9. 有期契約労働者の無期雇用転換を理解している事業所は半数以下（事業所調査）

改正労働契約法での有期契約労働者の無期雇用転換について、「知っている」の47.3%に対し、「知っているが、内容はよくわからない」「知らない」と回答した事業所は合わせて50.7%と全体の半数を上回った。

介護保険サービス系型別でみると、「知っている」の回答は、施設系（入所型）64.3%、施設系（通所型）44.8%、訪問系37.3%であった。

有期契約労働者の雇用が多く見込まれる訪問系の介護事業所において無期雇用転換に対する理解が低い状況であった。（図11）

（図11）「無期転換ルール」の認知（介護保険サービス系型別）



■ 事業所における介護労働実態調査結果 集計表 ■

I 事業所の基本属性

1. 法人格

	回答事業所数	民間企業	左記以外の社会福祉法人	社会福祉協議会	医療法人	NPO (特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合 (農協・生協)	地方自治体 (市区町村、広域連合を含む)	その他	無回答
全体	9,126 100.0	5,348 58.6	1,939 21.2	500 5.5	452 5.0	432 4.7	186 2.0	67 0.7	49 0.5	80 0.9	73 0.8

2. 主とする介護保険サービス事業 (上位のみ抜粋)

回答事業所数	訪問介護	通所介護	地域密着型通所介護	介護老人福祉施設	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	訪問看護	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型居宅介護	介護老人保健施設	生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者	短期入所生活介護	認知症対応型通所介護	第一号通所事業	訪問入浴介護	通所リハビリテーション	地域密着型特定施設入居者生活介護
全体	9,126 100.0	1,801 19.7	1,415 15.5	1,201 13.2	971 10.6	736 8.1	660 7.2	529 5.8	295 3.2	252 2.8	202 2.2	187 2.0	131 1.4	84 0.9	57 0.6	50 0.5	45 0.5	35 0.4

II 雇用管理の状況

1. 採用率及び離職率 (2職種計及び訪問介護員、介護職員、サービス提供責任者) (図3)

	回答事業所数	採用率	離職率	離職者の勤続年数の内訳		
				1年未満の者	3年以上未満の者	3年以上の者
2職種計	6,418	18.2	15.4	38.2	25.8	36.0
正規職員	5,647	16.3	14.7	33.6	27.1	39.3
非正規職員	5,449	20.4	16.2	43.2	24.4	32.4
訪問介護員計	2,314	15.0	13.6	31.9	24.8	43.2
正規職員	1,721	19.3	16.8	36.3	26.8	36.8
非正規職員	1,983	13.2	12.3	29.4	23.7	47.0
介護職員計	4,945	19.3	16.0	40.0	26.1	33.9
正規職員	4,460	15.9	14.4	33.1	27.1	39.8
非正規職員	4,111	25.0	18.6	48.9	24.7	26.4
サービス提供責任者計	1,570	11.8	12.6	20.8	22.6	56.7
正規職員	1,506	11.8	12.4	20.6	23.6	55.8
非正規職員	301	11.9	14.0	21.9	16.4	61.6

※「2職種計」事業所数は訪問介護員または介護職員の両者または片方がいるものを1としています。

2. 従業員の過不足

(1) 過不足の状況 (図1)

(%)

	回答事業所数	当該職種のある事業所	①	②	③	④	⑤	不足感 (① + ② + ③)
			大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	
全体でみた場合	9,080	7,046	(10.2)	(21.9)	(33.2)	(34.4)	(0.3)	(65.3)
訪問介護員	9,080	2,682	(26.5)	(29.2)	(25.5)	(18.5)	(0.3)	(81.2)
サービス提供責任者	9,080	2,274	(5.5)	(12.0)	(16.1)	(65.6)	(0.8)	(33.6)
介護職員	9,080	5,639	(13.5)	(22.2)	(34.0)	(28.9)	(1.3)	(69.7)
看護職員	9,080	4,698	(5.6)	(13.0)	(25.8)	(53.6)	(2.1)	(44.4)
生活相談員	9,080	3,627	(2.2)	(5.4)	(14.3)	(77.5)	(0.6)	(21.9)
PT・OT・ST等	9,080	1,893	(3.2)	(6.7)	(22.8)	(65.9)	(1.4)	(32.7)
介護支援専門員	9,080	3,899	(3.8)	(8.4)	(18.2)	(68.7)	(0.9)	(30.4)

(注) () 内の数値は「当該職種のある事業所」を100とした割合。

(注) PT・OT・ST等：PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員、以下同じ。

(2) 不足している理由 (複数回答)

(%)

	「不足」 回答事業所数	採用が困難である	離職率が高い (一定職種が低い)	必要業 人数拡大 がよつて 増大した	その他	無回答
全体	4,602 100.0	4,142 90.0	848 18.4	447 9.7	183 4.0	34 0.7

(注) 回答事業所数は、「過不足の状況」の全体でみた場合で「大いに不足」、「不足」、「やや不足」のいずれかに回答した事業所。

(3) 採用が困難である原因 (複数回答)

(%)

	回「採用が困難である」 回答事業所数	競争が他社との人材獲得	他産業に比べて、労働	業界が良いたため、まら介護	わからない	その他	無回答
全体	4,142 100.0	2,400 57.9	2,152 52.0	1,694 40.9	163 3.9	698 16.9	19 0.5

(注) 回答事業所数は、「不足している理由」において、「採用が困難である」と回答した事業所。

3. 外国籍労働者の受け入れ等

(1) 受け入れ状況 (図4)

(%)

	回答事業所数	受け入れている	受け入れ方法 (複数回答)						受け入れ人数						受け入れていない	無回答	
			技能実習生	留学生	在留資格「介護」	EPA (経済連携協定) による受け入れ	在留資格「特定技能1号」	無回答	合計人数	技能実習生	留学生	在留資格「介護」	EPA (経済連携協定) による受け入れ	在留資格「特定技能1号」			
全体	9,080	600	133	133	129	70	15	170	1,197	301	359	238	272	27	8,300	180	
	100.0	6.6	22.2	22.2	21.5	11.7	2.5	28.3	100.0	25.1	30.0	19.9	22.7	2.3	91.4	2.0	
介護保険サービス系型別	訪問系	3,113	2.9	8.9	21.1	30.0	5.6	1.1	37.8	126	12.7	27.8	54.0	4.8	0.8	94.6	2.5
	施設系 (入所型)	2,596	14.7	26.2	24.3	18.1	16.2	2.1	23.3	918	25.8	30.7	13.2	28.5	1.7	84.1	1.2
	施設系 (通所型)	3,123	3.7	19.7	17.9	26.5	2.6	5.1	34.2	144	29.9	29.2	31.3	2.8	6.9	95.0	1.2

(2) 外国籍労働者の活用についての評価 (複数回答) (図5)

(%)

	回答事業所数	利用者等との意思疎通において不安がある	労働力の確保ができる	生活、習慣等の違いに戸惑いがある	コミュニケーションがとりにくい	できる仕事に限りがある (介護記録、電話等)	事業所のルールが理解できていないか不安	業務が軽減される	職場に活気がでる (活気がでると思う)	業務の見直しができる	利用者が喜んでいる (喜ぶと思う)	特に気になることはない	その他	無回答	
															全体
全体	9,080	5,724	5,316	4,715	4,366	4,247	3,296	1,669	1,655	984	712	453	332	337	
	100.0	63.0	58.5	51.9	48.1	46.8	36.3	18.4	18.2	10.8	7.8	5.0	3.7	3.7	
介護保険サービス系型別	訪問系	3,113	63.8	49.5	50.1	46.1	40.3	33.5	14.1	12.6	8.2	4.5	7.4	4.0	5.0
	施設系 (入所型)	2,596	63.7	70.3	57.1	50.8	52.8	38.8	22.3	23.0	15.1	10.2	2.1	4.0	2.3
	施設系 (通所型)	3,123	63.0	59.4	50.4	48.7	49.0	37.5	19.9	20.2	10.2	9.4	4.6	2.9	2.5
外国籍労働者の受け入れ有無	受け入れている	600	40.5	81.8	40.0	35.3	51.2	29.3	29.8	40.2	19.5	23.7	2.2	4.5	0.8
	受け入れていない	8,300	65.8	57.9	53.7	49.8	47.3	37.4	17.8	17.0	10.4	6.8	5.2	3.7	2.3

4. 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の対応

(1) 介護職員処遇改善加算の算定及び経営面での対応状況

(%)

	回答事業所数	対象外の事業所である	算定していない	算定した	経営面での対応状況								無回答
					諸手当の導入・引き上げ	一時金の支給	基本給の引き上げ	教育研修の充実	確化・昇格要件の明確化	非正規職員から正規職員への登用	その他	無回答	
全体	9,080	1,171	695	7,086	4,321	4,282	2,864	1,648	1,637	1,480	99	80	128
	100.0	12.9	7.7	78.0	61.0	60.4	40.4	23.3	23.1	20.9	1.4	1.1	1.4

(2) 介護職員等特定処遇改善加算の算定対応 (図7)

(%)

	回答事業所数	算定する	算定する予定	算定しない	無回答
全体	7,781	3,768	1,172	2,540	301
	48.4	15.1	32.6	3.9	3.9

5. 有期契約労働者の無期雇用転換

(1) 無期雇用転換ルールの認知状況、「無期雇用転換」をした有期契約労働者の有無 (図 11)

(%)

	回答事業所数	無期雇用転換の認知状況				「無期雇用転換」をした有期契約労働者の有無		
		知っている	知らない 内容はよくわ か	知らない	無回答	いた	いない	無回答
全体	9,080 100.0	4,291 47.3	2,006 22.1	2,600 28.6	183 2.0	1,604 17.7	7,193 79.2	283 3.1
介護保険 サービス系 型別								
訪問系	3,113	37.3	22.9	37.2	2.6	13.6	82.7	3.7
施設系 (入所型)	2,596	64.3	18.7	15.6	1.3	23.0	74.8	2.3
施設系 (通所型)	3,123	44.8	24.1	29.8	1.3	17.8	79.9	2.3

Ⅲ 労働者の個別状況

9,080 事業所で介護労働に従事する者 88,047 人の状況。(注) 事業所管理者 (施設長) は除く。

1. 年齢

(%)

	労働者 個人数	20	22	32	33	43	44	54	55	65	66	76	70	無 回 答	平均 年 齢 (歳)
		歳未 満	20 歳未 満以 上	25 歳未 満以 上	30 歳未 満以 上	35 歳未 満以 上	40 歳未 満以 上	45 歳未 満以 上	50 歳未 満以 上	55 歳未 満以 上	60 歳未 満以 上	65 歳未 満以 上	70 歳未 満以 上		
全体	88,047 100.0	228 0.3	2,209 2.5	4,197 4.8	6,179 7.0	8,184 9.3	10,572 12.0	10,686 12.1	10,207 11.6	10,037 11.4	8,800 10.0	6,507 7.4	4,404 5.0	5,837 6.6	48.8
職種別															
訪問介護員	18,942	0.1	1.3	2.6	4.2	5.9	8.9	11.2	11.9	12.8	13.3	12.0	10.0	5.9	53.7
介護職員	40,239	0.5	4.4	6.9	9.3	10.9	12.0	11.7	10.5	9.9	8.3	6.0	3.6	6.0	46.0
就業 形態別															
正規職員	50,057	0.3	3.6	6.7	9.2	11.4	14.0	13.9	12.9	12.1	7.4	3.2	1.6	3.9	45.3
非正規職員	34,150	0.2	1.1	2.3	4.4	6.8	9.9	10.3	10.5	11.1	14.5	13.9	10.2	4.7	53.8

2. 所定内賃金、支給賞与額 (労働者職種別、事業所管理者) (図 6)

	所定内賃金						賞与あり	
	月給の者		日給の者		時間給の者		労働者 個人数 (人)	平均 賞与 (円)
	(労働者 個人 人数)	(平均 円 / 賃金)	(労働者 個人 人数)	(平均 円 / 賃金)	(労働者 個人 人数)	(平均 円 / 賃金)		
労働者全体	45,652	231,135	1,228	9,693	25,617	1,185	36,073	581,448
正規職員	40,546	234,439	254	9,118	2,713	1,147	32,594	599,506
非正規職員	3,417	193,390	915	9,876	21,800	1,189	2,313	351,152
事業所管理者 (施設長)	5,062	355,425	* 6	* 8,790	42	1,247	3,138	748,659

(注) 「*」印があるデータは、サンプル数 (回答数) が少なく (30 未満) 参考値の位置づけ。

■ 介護労働者の就業実態と就業意識調査結果 集計表 ■

I 労働者の基本属性

1. 職種、性別、雇用形態、平均年齢

	回答労働者数	職種割合	性別		雇用形態		平均年齢(歳)
			男	女	正規職員	非正規職員	
			%				
全体	21,585 100.0		4,432 20.5	15,373 71.2	14,258 66.1	6,701 31.0	46.9
訪問介護員	2,638	12.2	12.6	78.6	43.1	54.2	50.1
サービス提供責任者	1,895	8.8	16.8	75.1	84.7	11.3	48.9
看護職員	2,416	11.2	8.0	83.0	61.0	35.8	47.9
介護職員	9,475	43.9	22.7	70.1	61.9	35.8	45.0
生活相談員	1,690	7.8	33.9	57.6	85.7	11.8	43.7
介護支援専門員(ケアマネジャー)	2,521	11.7	19.2	70.1	81.2	14.3	51.3
PT・OT・ST等	316	1.5	61.7	32.9	81.6	16.1	36.5
その他	634	2.9	28.9	60.9	66.7	30.1	47.9

II 労働者の状況

1. 年次有給休暇の取得状況

(1) 新規付与日数(全体、職種別)

	回答労働者数	有給休暇の新規付与日数									平均新規付与日数(日)
		0日	1日	5日	10日	15日	20日	20日以上	無回答		
		%									
全体	21,585 100.0	1,556 7.2	449 2.1	1,476 6.8	4,965 23.0	1,426 6.6	1,083 5.0	4,867 22.5	5,763 26.7	14.0	
主な職種別	訪問介護員	2,638	12.2	2.6	7.7	19.7	6.5	3.1	15.7	32.5	13.0
	サービス提供責任者	1,895	5.5	2.3	4.7	20.8	6.1	5.5	29.3	25.7	14.9
	看護職員	2,416	8.3	1.9	8.0	25.8	6.9	3.9	20.0	25.3	13.4
	介護職員	9,475	6.0	2.2	7.8	23.0	6.5	5.4	21.0	28.2	13.7
	生活相談員	1,690	5.3	1.7	4.8	23.7	8.5	6.1	27.5	22.5	14.7
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	2,521	7.5	1.5	4.5	21.9	6.3	5.5	31.0	21.8	15.1
	PT・OT・ST等	316	7.9	1.9	5.4	41.8	6.3	6.0	15.5	15.2	12.8
その他	634	9.5	2.2	5.7	25.4	5.7	5.4	21.1	25.1	13.8	

(2) 取得(消化)日数及び平均取得(消化)日数、取得率(全体、職種別) (図9)

	回答労働者数	新規付与10日以上における取得(消化)日数、取得率(全体、職種別)										平均取得日数(日)	平均取得率(%)
		0日	1日	5日	10日	15日	20日	20日以上	無回答				
		%											
全体	12,341	1,014 8.2	3,125 25.3	4,009 32.5	2,300 18.6	668 5.4	405 3.3	422 3.4	73 0.6	325 2.6	7.0	63.8	
主な職種	訪問介護員	1,187	9.7	24.3	29.1	19.0	6.5	3.0	4.0	0.5	3.9	7.1	62.1
	サービス提供責任者	1,171	9.2	23.1	30.5	18.1	6.3	3.8	4.0	0.6	4.3	7.2	63.3
	看護職員	1,365	6.7	22.2	32.6	21.3	6.1	3.8	4.5	0.4	2.3	7.6	68.7
	介護職員	5,289	7.7	27.2	33.8	18.1	4.5	2.8	3.0	0.5	2.3	6.8	62.7
	生活相談員	1,111	9.5	25.0	33.5	17.8	5.1	3.3	2.4	0.6	2.6	6.8	62.7
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	1,633	7.9	23.9	31.2	18.6	7.2	4.2	4.2	0.8	2.0	7.5	66.2
	PT・OT・ST等	220	9.1	23.2	33.6	22.7	3.6	2.3	3.6	0.9	0.9	7.1	66.7
その他	365	10.1	29.0	31.8	16.7	3.6	3.6	1.6	0.8	2.7	6.3	58.1	

(注) 平均取得日数及び平均取得率は、取得日数5日以上のもので集計した結果(調査結果報告書未掲載)

2. 外国籍労働者の有無等

(1) 外国籍労働者の有無

	回答労働者数	一緒に働いている	一緒に働いているがいない	いない	わからない	無回答
全体	21,585 100.0	1,453 6.7	858 4.0	13,529 62.7	721 3.3	5,024 23.3

(2) 一緒に働くことについて

	回答労働者数	利用者等との意思疎通において不安がある	コミュニケーションがとりにくい	生活、習慣等の違いに戸惑いがある	労働力の確保ができる	できる仕事に限りがある(介護記録、電話等)	事業所のルールが理解できているか不安	職場に活気がでる(活気がでると思う)	業務が軽減される	業務の見直しができる	利用者が喜んでいる(喜ぶと思う)	特に気になることはない	その他	無回答
全体	21,585 100.0	10,790 50.0	9,985 46.3	9,261 42.9	8,875 41.1	8,301 38.5	7,065 32.7	3,946 18.3	3,668 17.0	2,276 10.5	2,225 10.3	1,582 7.3	278 1.3	1,921 8.9
外国人労働者の有無														
一緒に働いている(事業所にいるが一緒に働いていない)	1,453	36.3	32.5	23.7	49.2	46.9	28.1	33.6	25.9	15.6	24.0	8.5	3.0	0.8
いない	858	42.5	37.8	38.1	46.3	42.1	30.1	23.3	21.8	13.2	16.8	8.4	2.1	1.5
わからない	13,529	56.4	52.5	48.5	42.5	40.8	36.1	17.2	16.8	10.2	9.0	7.0	1.1	4.2
	721	40.8	36.9	34.5	37.0	28.3	25.7	18.0	12.9	10.5	9.4	18.0	1.4	5.1

3. 労働条件の悩み、不安、不満等 (図8)

	回答労働者数	人手が足りない	仕事内容のわりに賃金が低い	身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)	有給休暇が取りにくい	精神的にきつい	業務に対する社会的評価が低い	休憩が取りにくい	夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	労働時間が不規則である	健康面(感染症、怪我)の不安がある	特に悩み、不安、不満等は感じていない	労働条件・仕事の負担について慣れ、施設の構造に不安がある	福祉機器の不足、機器操作の不慣れ	労働時間が長い	雇用が不安定である	職安として行なっている行為に不安がある	不払い残業がある・多い	仕事上の怪我などへの補償がない	その他	正規職員になれない	無回答
全体	21,585 100.0	12,028 55.7	8,588 39.8	6,365 29.5	5,957 27.6	5,535 25.6	5,452 25.3	4,889 22.6	3,685 17.1	2,441 11.3	2,415 11.2	2,237 10.4	2,199 10.2	1,948 9.0	1,521 7.0	1,268 5.9	1,073 5.0	936 4.3	779 3.6	578 2.7	608 2.8	

4. 勤務先に関する希望 (図10)

	回答労働者数	続けたらいい	今の勤務先で働きたい	わからない	介護関係の別の勤務先で働きたい	介護・医療・福祉関係以外の別の勤務先で働きたい	働きたくない	医療関係の別の勤務先で働きたい	介護以外の別の勤務先で働きたい	無回答
全体	21,585 100.0	12,704 58.9	4,762 22.1	1,549 7.2	856 4.0	531 2.5	423 2.0	404 1.9	356 1.6	
(7職種就業形態別)	訪問介護員	2,638	67.8	17.6	5.3	2.9	2.2	0.7	1.4	2.1
	サービス提供責任者	1,895	60.8	21.3	7.0	3.6	2.4	1.1	1.7	2.1
	看護職員	2,416	58.1	22.1	3.7	2.7	2.6	8.1	0.8	1.9
	介護職員	9,475	56.2	23.8	8.7	4.4	2.3	1.1	2.1	1.4
	生活相談員	1,690	55.6	23.6	8.0	4.9	2.2	1.0	3.2	1.4
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	2,521	62.0	19.1	6.9	3.9	3.3	1.2	2.0	1.6
	PT・OT・ST等	316	55.1	23.4	5.7	4.1	0.9	8.9	0.9	0.9
その他	634	56.3	24.4	5.0	6.2	3.6	1.1	1.4	1.9	

令和元年度介護労働実態調査の概要

1 調査実施期間・調査対象期日

調査対象期日： 令和元年 10 月 1 日現在

調査実施期間： 令和元年 10 月 1 日～31 日

2 調査の方法

全国の介護保険指定介護サービス事業を行う事業所（同一法人の同一敷地内で運営されるものを名寄せ処理）のうちから 18,000 事業所を無作為に抽出し、対象事業所へアンケート調査票（事業所調査票 1 通、労働者調査票 3 通を同封）を郵送により配布し、郵送により回収した。

また、本年度は調査票の紛失や書き損じ、パソコンでの入力希望者に対応するため、事業所調査票のみ当センターホームページにて Excel、PDF の調査票を一定期間掲示した。

調査票は Excel ファイルをパソコンにてダウンロード、入力したものを印刷（PDF の場合は、印刷後に記入）し、返送する対応を求めた。

また、調査実施期間の 2 週間後、回答のない事業所に対し、提出確認のはがきを 2 回送付した。

3 調査票の配布及び回答数（ ）内は昨年度結果

有効配布事業所数：17,261 事業所（17,630 事業所）

（1）事業所調査 回答事業所数：9,126 事業所（9,102 事業所） 回収率：52.9%（51.6%）

（2）労働者調査 回答労働者数：21,585 人（22,183 人） 回収率：41.7%（41.9%）

4 本調査における用語の定義等

（1）就業形態について

- ・「正規職員」とは、本調査では、労働時間数にかかわらず雇用期間の定めのない者をいう。（本調査では、有期契約より無期労働契約に転換した者も含む。）
- ・「非正規職員」とは、本調査では、正規職員以外の労働者をいう。

（2）介護労働者について

介護労働者とは、訪問介護員、サービス提供責任者、介護職員、看護職員、生活相談員、介護支援専門員、PT・OT・ST 等、管理栄養士・栄養士のことをいう。

訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。

介護職員とは、訪問介護以外の介護保険の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

（3）所定内賃金について

「所定内賃金」とは、1 カ月のうち、決まって支給される税込み賃金額。交通費や役職手当等毎月決まって支給される金額を含む。

また、月によって変動がある残業代、夜勤手当等は除く。

(4) 採用率・離職率については以下の計算方式で算定した。

$$\text{1年間の採用率} = \frac{\text{2019年度採用者数(注1)}}{\text{2018年9月30日の在籍者数(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の離職率} = \frac{\text{2019年度離職者数(注1)}}{\text{2018年9月30日の在籍者数(注2)}} \times 100$$

(注1) 2019年度とは、2018年10月1日から2019年9月30日までをいう。

(注2) 在籍者数：採用者数・離職者数について回答のあった事業所の在籍者数

(5) 介護保険サービス系型区分

本調査では、主な介護サービスの種類を原則、下記の介護保険サービス系型に区分した。

① 訪問系 ② 施設系(入所型) ③ 施設系(通所型) ④ その他

(6) その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

■調査・研究の実施体制

本調査・研究では、学識経験者等による調査検討委員会を設置し、調査項目の設定や調査結果の分析、報告書の構成・内容等について検討を行った。

また、諮問委員会を設置し、成果物の内容や調査項目等についてより実務的な立場からの助言を受けた。

【介護労働実態調査等検討委員会】

座長	佐藤 博樹	中央大学大学院 戦略経営研究科 教授
	大木 栄一	玉川大学 経営学部 国際経営学科 教授
	坂爪 洋美	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
	松下 洋三	一般社団法人全国介護事業者協議会 理事
	菅野 雅子	フォスターリンク株式会社 人材開発コンサルタント
	小野 晃	公益財団法人介護労働安定センター 理事長

【介護労働実態調査諮問委員会】

座長	佐藤 博樹	中央大学大学院 戦略経営研究科 教授
	野田 和彦	一般社団法人全国介護事業者協議会 理事
	太田 二郎	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会 委員長
	三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
	遠藤 健	一般社団法人全国介護付きホーム協会 代表理事
	小林 由憲	一般社団法人日本在宅介護協会 理事
	田中 雅子	公益社団法人日本介護福祉士会 元名誉会長

《(公財)介護労働安定センターの概要》

公益財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として平成4年4月に設立され、同年7月に労働大臣(現厚生労働大臣)から「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」にもとづく指定法人として指定された公益法人です。

当センターでは、介護労働者の福祉の増進と魅力ある職場づくりをめざして、雇用管理の改善、能力の開発・向上などを通じて、介護労働に対するさまざまな支援事業を実施しています。